

企画提案用仕様書

「デジタル・IT活用による生産性向上のためのトータルサポート 業務委託」

1 事業実施の背景と目的

経済が回復を見せている中、地場中小企業の人手不足が急激に深刻化し、事業の継続・成長の障害になっている。中小企業の経営資源(設備・資金・人材)は限られているが、その状況においても事業を継続するためには生産性向上を図る必要がある。その最たる手段がデジタル化と考えており、事業活動の主役である人材(経営者や従業員)がデジタル化の目的を理解した上で、継続的に取り組んでいくことが重要である。

しかし、その取り組みに関心がない経営者や、デジタル化を推進する人材の育成が進まない中小企業が多い。

そこで、関心のない経営層等の意識を変えつつ、デジタル化を推進する人材の育成とデジタルツールの導入・活用による業務の効率化を一体的にサポートするとともに、その成果を生産性向上に関心のない事業者にも広く周知することで、デジタル・ITを活用した生産性向上を行う事業者の拡大を図る。

2 履行期間 契約締結日から令和7年3月31日まで

※令和7年度以降の契約については、前年度事業の評価を行った上で、受託事業者による事業実施が適切と認めた場合、当該年度の福岡市予算の成立を前提として、本業務委託の受託事業者と継続して契約することもある。

※契約期間は最長3年間(令和6年度から令和8年度)

※令和7年度以降の業務委託料については未定。

※令和7年度以降に継続して契約した場合でも、令和6年度の契約金額を保障するものではなく、契約金額の減少が生じた場合に違約金または損害賠償等の請求を行う権利を有するものではない。

3 事業概要

(1)経営層の意識改革を促すセミナー(以下、「セミナー」という。)

【目的】

・経営層にデジタル・ITを活用した生産性向上への取組みやデジタル・ITを活用できる人材育成の重要性の理解を図り、行動を促す。

【参加対象】

・中小企業の経営層

(主にデジタル化による生産性向上に関心ない経営層)

【参加者数】 当該事業への参加者数 延べ300人以上

【開催回数】 開催回数1回以上

(2)デジタル・ITを活用した生産性向上を図る実施計画の策定支援

【目的】

・デジタル・ITを活用した生産性向上を図る実施計画(以下、「実施計画」という。)の策定を通じて、企業内のデジタル化を推進する人材の育成を図る。

【参加対象】 社内のデジタル化に関する責任者等

【参加社数】 市内に事業所をおく中小企業60社以上

(3)実施計画遂行のための個別支援(以下、「個別支援」という。)

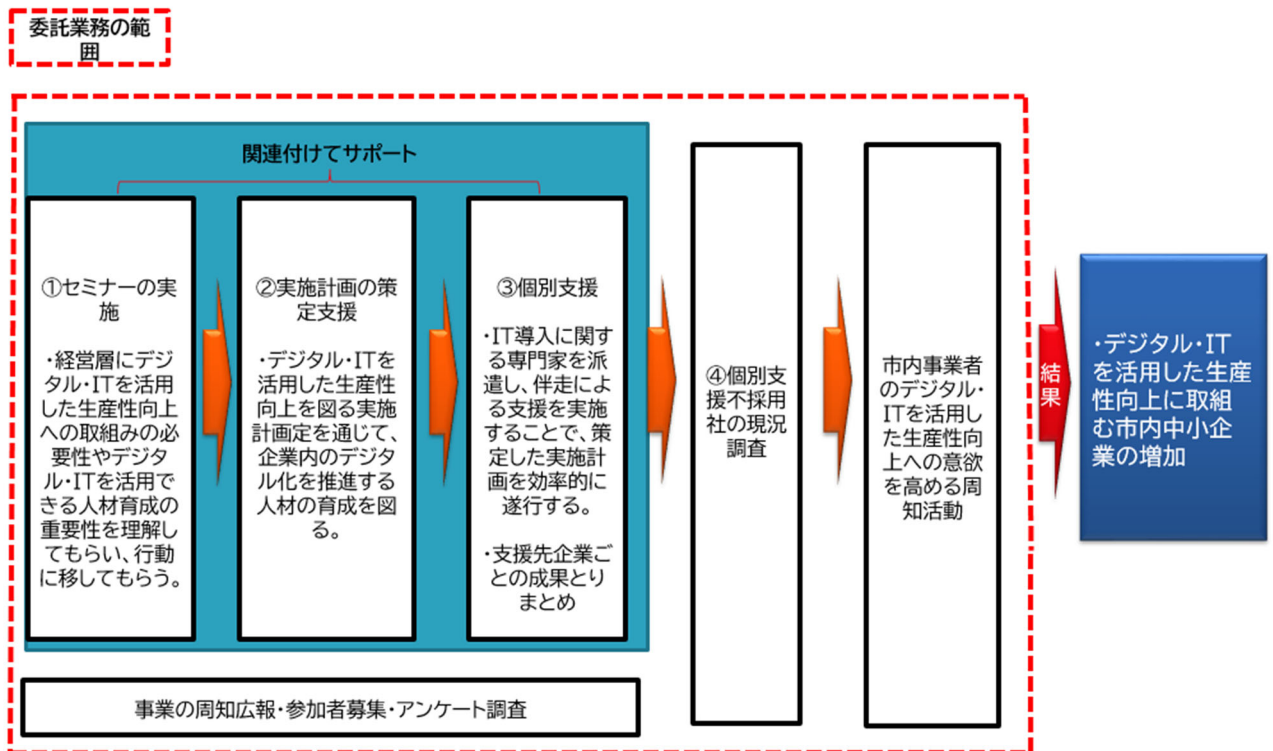
【目的】

・IT導入に関する専門家を派遣し、伴走による支援を実施することで、上記(2)で策定した実施計画を効率的に遂行する。

【支援対象社】 上記(2)参加社から選考

【支援社数】 20社以上

※委託業務のイメージ図



4 委託業務

(1)セミナーの実施

- ・セミナーの企画、広報、運営
- ・業種業態に囚われず、多くの経営者が参加しやすいものとする。
- ・デジタルを活用した生産性向上への取組意欲を高める内容や登壇者を提案すること。

(2)実施計画の策定支援

- ・実施計画の策定支援の企画、広報、運営
- ・生産性向上を図るため、デジタル・ITに関する知識の習得及び個社ごとの状況に応じた実施計画策定の具体的な支援方法を提案すること。

- ・実施計画の策定には、(1)のセミナーにより、デジタルを活用した生産性向上の必要性を理解していることが望ましいことから、セミナーに参加した事業者を取り込むこと。
- ・セミナーに参加した事業者からの申込で、支援社数(60社)に到達しなかった場合の対策を提案すること。

(3)個別支援の実施

- ・個別支援の企画、広報、運営
- ・実施計画遂行の支援を行うため、専門家を派遣すること。
- ・専門家の派遣は、個社ごとの計画内容に応じて、1社あたり5回以下とすること。
- ・実施計画の支援については、実地やオンライン等を活用し効果的な支援計画を提案し、実行すること。
- ・支援先企業ごとの成果を報告すること。

(4)広報全般

- ・当該委託業務全体の広報計画の作成のうえ提出すること。
- ・広報計画には上記(1)、(2)、(3)の集客に係る取り組みを取り入れること。
- ・広報の都度、目標集客数と集客結果を照らし合わせ、広報手段や時期等の効果検証を行い、状況に応じて広報の手法を検討・実施すること。

(5)調査・効果検証

- ・上記(1)～(3)について参加直後の参加者による評価や事業に対する要望状況等を調査・検証すること。その検証や調査について、効果的な方法を提案すること。
- ・上記(2)について下記①～②を行うこと。また、その検証や調査について、効果的な方法を提案すること。
 - ① (2)参加社のうち、個別支援で不採用となった参加社が作成した実施計画の進捗状況の調査
 - ② 上記①の調査結果の分析

(6)事例周知

- ・事例周知の企画・広報・運営
- ・市内事業者のデジタル・ITを活用した生産性向上への意欲を高めるため、令和5年度で実施した中小企業デジタル化サポート事業の事例、(3)の支援事例、(5)の調査・効果検証結果等を活用した効果的な周知方法を提案すること。

5 事業計画・業務報告等

(1)事業計画の提出

契約締結後すみやかに事業計画(実施内容、広報計画、実施体制、全体スケジュール等)を策定し、福岡市へ提出すること。なお、詳細は福岡市と協議のうえ決定すること。

(2)業務報告 事業の進捗状況等について、適宜、福岡市へ報告を行うこと。

(3)業務完了報告

令和7年3月31日までに事業報告書を作成し、福岡市へ提出すること。
事業報告書の内容等は、事前に福岡市と協議すること。

6 業務実施体制

必要な人員を確保し、委託業務を円滑に実施できる体制を整えること。また、業務遂行責任者を定め、委託業務の進行管理や福岡市との連絡調整を行わせること。

7 対象経費

委託業務の実施に要する経費のうち、受注者の通常業務と区分して経理すること 可能な以下の経費とする。

項 目	内 容
セミナー業務に係る経費	運営スタッフの人件費、WEB会議システム使用料、その他セミナー運営に係る経費
実施計画の策定支援業務に係る経費	運営スタッフの人件費、会場借上料、WEB会議システム使用料、その他実施計画の策定支援運営に係る経費
個別支援の実施業務に係る運営経費	運営スタッフの人件費、専門家派遣に係る経費、その他個別支援運営に係る経費
広報活動経費	事業内容の周知や参加企業募集など広報活動に係る経費
調査・効果検証に係る経費	運営スタッフの人件費、その他調査・効果検証運営に係る経費
事例周知に係る経費	事例周知スタッフの人件費、その他事例周知運営に係る経費
その他諸経費	調査・効果検証経費、その他必要と認められる経費

8 業務の適正実施に関する事項

(1)関係法令等の遵守

委託業務の実施にあたって、労働基準法その他関係法令を遵守すること。

(2)業務の再委託

福岡市の承諾を得ずに、委託業務の一部を再委託してはならない。第三者へ再委託する場合は、事前に書面で報告し、福岡市の承諾を得ること。

(3)個人情報の保護

福岡市個人情報保護条例や個人情報の保護に関する法律その他関係法令を遵守すること。契約終了後も同様とする。なお、再委託する場合は、再委託先にも同様の義務を負わせるものとする。

(4)守秘義務

業務上知り得た福岡市や企業等の秘密を第三者に漏らしてはならず、かつ、他の目的に使用してはならない。契約終了後も同様とする。なお、再委託する場合には、再委託先にも同様の義務を負わせるものとする。

9 その他

- (1) 契約の締結、委託業務の実施に関して必要な費用は、特段の定めのない限り、すべて受注者の負担とする。
- (2) 委託業務の実施にあたっては、福岡市の委託事業であることを意識し、支援先企業等の立場を考慮し、福岡市に対する信用が損なわれないように努めること。
- (3) 委託業務の実施にあたって、支援先企業等から手数料等の利益を得ないこと。
- (4) 委託業務の実施にあたって、福岡市や国・県等の他の公的機関が実施する補助制度(IT導入補助金等)についても十分理解し、必要に応じて協力などを行うこと。
- (5) 委託業務の実施にあたって、福岡市からの協議や問い合わせ等の求めには速やかに対応すること。
- (6) 委託業務に係る各種書類は、実施期間終了後5年間保管すること。
- (7) Web制作物(ロゴ等)及び広報用のチラシデータ等、事業広報用の各種制作物をデータにより福岡市に納品すること。納品の方法については、福岡市と協議すること。
- (8) この委託で制作された物(以下「制作物」という)に係るすべての著作権(著作権法第27条および第28条に規定されている権利を含む)は福岡市に帰属するものとし、受注者は、制作物に係る著作権を引渡し時に福岡市に無償で譲渡するものとする。
- (9) 福岡市は、制作物を他の広報物に使用できるものとし、使用に際しては以下のとおりとする。
 - ・ 福岡市が制作物を利用する際、受注者の承諾は不要とする。
 - ・ 福岡市が制作物を利用する際、著作者名を非表示とすることができる。
 - ・ 福岡市が「1. 目的」のために制作物を改変(ぼかし、トリミング等の簡易な加工)するときは、受注者はその改変に同意する。
- (10) 福岡市が認める場合には、受注者は第三者による画像等の使用を了承するものとし、使用料がかからないこととする。使用に際して、受注者以外の著作者の許諾が必要な場合には、受注者がその手続きを行うものとする。
- (11) 制作にあたって利用する人物等の著作権や肖像権等の権利関係に関することは、受注者において処理するものとする。
- (12) 本仕様書及び契約書に定めのない事項については、福岡市と協議を行うこと。